

はじめに

今、人間関係の希薄化による相互扶助の欠如や 高齢化社会における健康長寿力の維持や向上が喫緊の課題となっている。

こうした社会において、空手は "生涯武道スポーツ"として世代を超えて人と人を繋ぎ、 日本が直面している課題の解決に資することが期待されている。

> しかし、空手を含むスポーツ界は新型コロナウイルスの蔓延により 未曾有の苦況に立たされている。

大会中止・教室閉鎖により事業収入が得られず、中央競技団体を支えてきた スポーツ振興くじ助成などの助成金も不透明である。

人々になくてはならない存在である空手を永続的に維持するためには、 自立自走できる体制と収益力の向上が求められている。



目次



1. 全空連が目指すこと

全日本空手道連盟の社会的役割(ミッション)



空手道が生涯武道スポーツとして、 人と人との結びつきを強め、 また人々の健康増進と維持に寄与することにより、 日本社会の活性化に貢献する。

全日本空手道連盟が2024年になりたい姿(ビジョン)



「武道」の伝統と「スポーツ」の魅力を融合し、 「武道スポーツ」を日本社会に欠かせない存在として浸透させる。

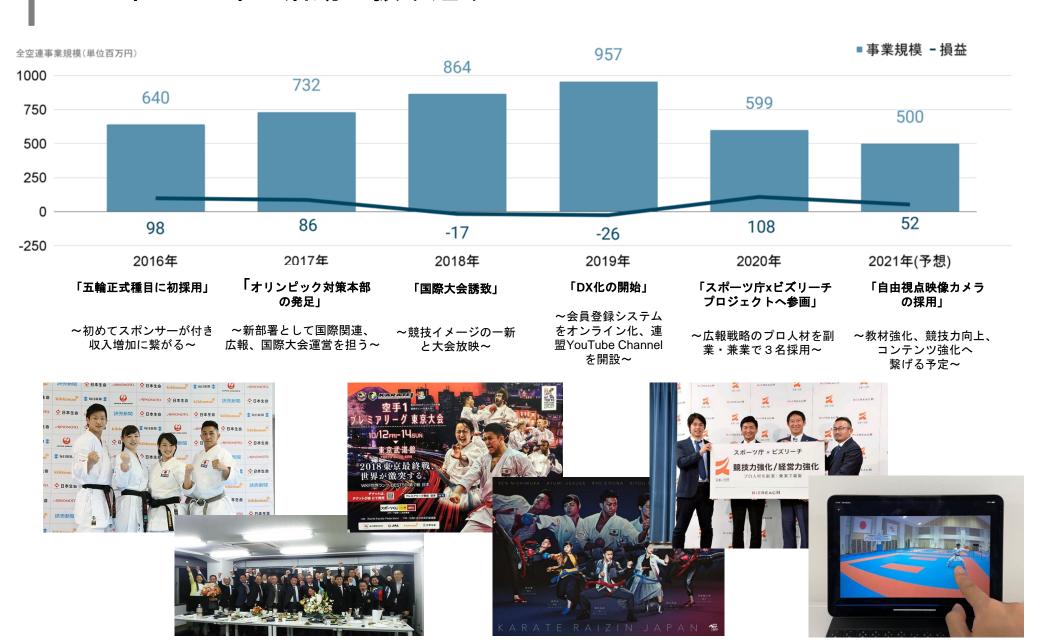
全空連が提供する価値

武道:伝統、礼節、人格形成

スポーツ:健康、感動、フェアプレイ

2. 現状分析

2016年-2021年の活動の振り返り

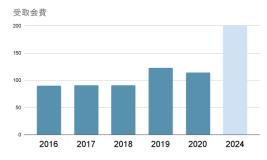


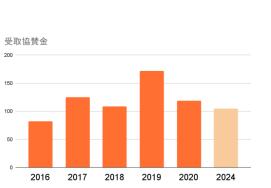
財務分析

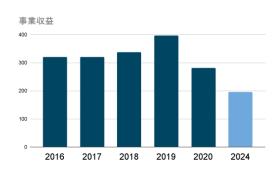
概要

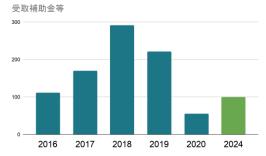
- ①2019年まで順調に延びてきた事業収入が、2020年は全ての費目において減少した。
- ②2024年に向けて助成金の大幅減少分を会費や協賛金収入で補う必要がある。











環境分析(SWOT)

機会(Opportunities)

- 東京オリンピックの追加種目
- スポーツへの資金提供の機運の高まり
- 健康寿命への関心の高まり
- ・ 武道ツーリズム研究会の発足
- 競技人口が世界で1.2億人(国際空手連盟公表)
- 訪日外国人に武道、特に空手の関心が高い
- 空手道は日本の伝統として海外でも広く認知
- 空手道は人間形成に貢献するとして国内で広く認知
- 中学校保健体育の学習指導要領に空手道が明記

強み (Strengths)

- 空手道の団体の中で会員数が最大(8.2万人)
- 日本全国3,600の道場と連携
- 空手道の団体で唯一のJSPO・JOC加盟団体
- IOC公認国際競技団体の世界空手連盟に所属
- 世界大会でナショナルチームのメダル獲得数世界ー

脅威(Threats)

- 2024オリンピック競技種目からの落選
- ・ 東京オリンピック後の空手への関心低下
- ・ スポーツくじ助成の不確実性
- 三密を回避する生活様式の変化
- 中学校保健体育での空手の指導者不足
- 伝統空手と他の空手が混在した誤った理解が普及
- 他武道に比べ伝統空手のルールの理解が困難

弱み(Weaknesses)

- ・ 助成金に頼った経営
- スポンサー営業における代理店依存
- 広報やプロモーションの担当者が不在
- 経営管理や新規事業企画の経験者不足
- 会員未登録者が多数存在(約5万人)
- 会員の詳細データ(段位ごとの年齢、職業など)欠損
- 低い社会人会員比率(約3割)
- 脆弱な道場主との関係性
- 大会運営や会員管理者の多くはITが不得意
- 運営する大会観覧者の多くが空手を「する人」のみ

戦略

会員数(する人)と視聴者数(みる人)を増やすことで外部環境に左右されにくい財政基盤を確保する。 その後スポンサー(ささえる人)など外部からの収益拡大を目指す。

3. 重点事業1(アプリを製作します)



事業1-1. アプリ導入の目的

現状

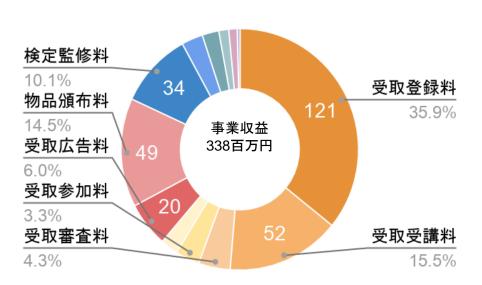
① 会員からの収益が事業収益の3/4 (約2.5億円)を占める。
② 会員数は減少傾向にある。

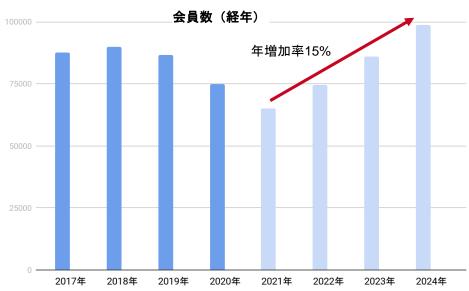
① 中学進学時、急激な会員離脱が起きる。また、大学卒業時の離脱率も大きい。
② 施策として、若年層対策としてアプリを開発し会員との接点を増やす。

目標

2022年から会員数を毎年10%増加し、2024年にコロナ前の水準まで会員数を戻す。

事業収益 (2019年)





事業1-2. これまでの会員施策

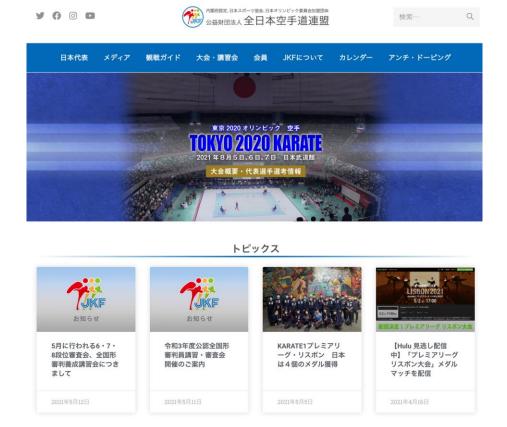
概要

- ①紙面で行ってきた会員登録手続きをウェブで行えるように2018年に同システムを導入した。
- ②次なる施策として、会員管理システムと連携したアプリを導入する。

会員管理システム



公式ウェブサイト



事業1-3. アプリ導入による効果





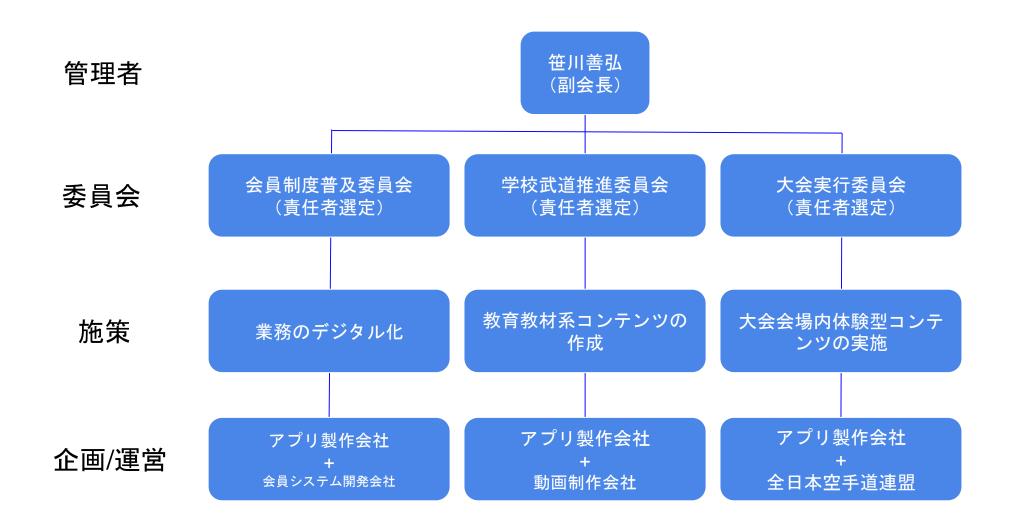
②会員情報のデータ分析が可能!



事業1-4. アプリ事業推進体制

概要

①笹川善弘をプロジェクトマネージャーとし、全空連内の各委員会と連携した形でアプリ事業を行う。各委員会の責務として企画の実施可否の決定と実施前の内容確認を行う。



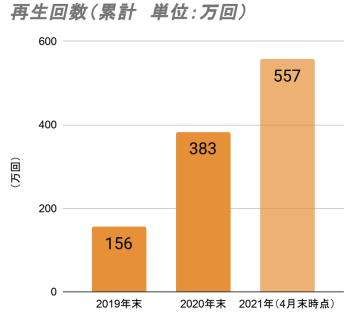
4. 重点事業2 (YouTubeを強化します)



事業2-1. YouTube強化の目的

現状	①チャンネル登録者数2.7万人 ②YouTube収入も初年度と比較し290%増加 ③YouTubeから発生する再生収入はナショナルチーム後援会の基金に全額寄付
課題と施策	①「教材」コンテンツが不足している。大会の生配信が不足している。 ②施策として、「360度カメラを活用した現状の教材強化」と「より魅力ある大会配信」を行っていく
目標	①チャンネル登録者5万人 ②年間6大会の配信 ③360度カメラによる「基本形」+「審判講習会」の撮影と配信





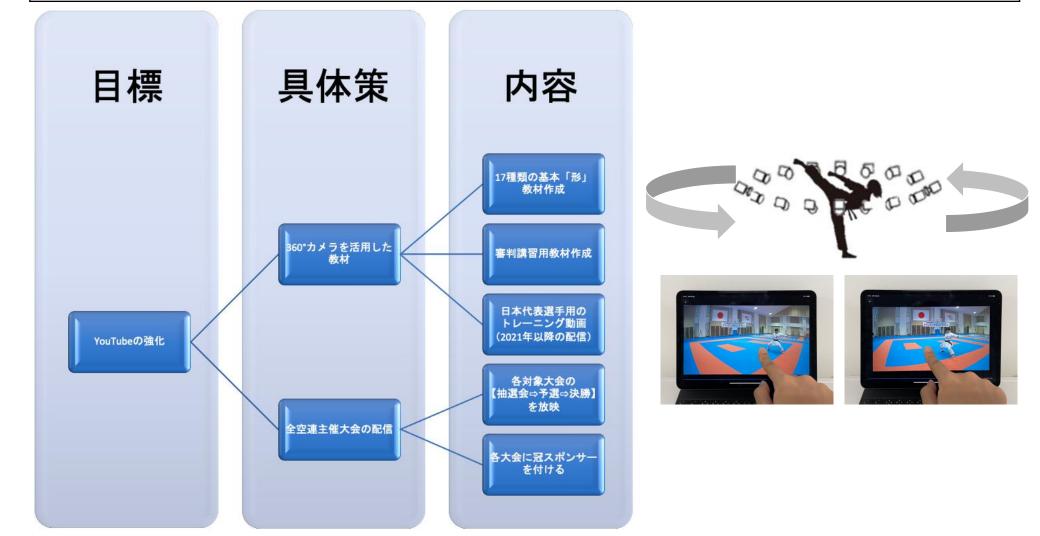




事業2-2. YouTube強化の具体策

概要

- ①【360°カメラを活用した教材の作成】全空連会館に常設し撮影環境の整備から始め、7月ごろから撮影を行う。
- ②【全空連主催大会の配信】対象大会を精査し、機材購入後、撮影を行う。



事業2-3. YouTube事業推進体制

概要

①笹川善弘をプロジェクトマネージャーとし、全空連内の各委員会と連携した形でYouTube事業を行う。各委員会の責務として企画の実施可否の決定と実施前の内容確認を行う。

